

## 令和5年度実施事業(地方単独事業)(物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金)

「分類」内訳

- ①物価高騰に伴う低所得者世帯支援
- ②物価高騰に伴う子育て世帯支援
- ③消費下支え等を通じた生活者支援
- ④省エネ家電等への買い換え促進
- ⑤医療・介護・保育・学校・公衆浴場等への支援
- ⑥農林水産業へ支援
- ⑦中小企業等への支援
- ⑧地域公共交通・観光業等への支援

No.	事業名	分類	事業の目的	事業始期	事業終期	R5事業費総額	交付金充当額	事業実績	事業の効果	担当課
1	行田市住民税非課税世帯価格高騰重点支援給付金事業【物価高騰対策給付金7万円】	①	電力・ガス・食料品等価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯(住民税非課税世帯)に対して、1世帯当たり7万円を給付することで経済的な支援を行う。	R5.12.28	R6.5.22	523,620,989	523,620,989	住民税非課税世帯 7,269世帯 × 70,000円 = 508,830,000円 時間外勤務手当 137,977円 消耗品費 327,818円 印刷製本費 262,020円 郵便料 630,964円 振込手数料 780,230円 申請支援業務委託料 12,618,980円 OA機器借上料 33,000円	住民税非課税世帯7,269世帯へ70,000円を給付することにより、物価高騰における負担に対し、経済的な支援を行うことができた。	福祉課
2	住民税均等割のみ課税世帯給付金【物価高騰対策給付金2万円】	①	電力・ガス・食料品等価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯(住民税均等割のみ世帯)に対して、1世帯当たり2万円を給付することで経済的な支援を行う。	R5.6.12	R5.12.6	41,019,353	41,019,353	均等割りのみ世帯 1,624世帯 × 20,000円 = 32,480,000円 時間外勤務手当 74,999円 消耗品費 85,882円 郵便料 378,964円 振込手数料 179,630円 電算委託料 1,172,600円 OAシステム作成委託料 5,445,000円 派遣委託料 1,125,278円 OA機器借上料 77,000円	住民税均等割のみ課税世帯1,624世帯へ20,000円を給付することにより、物価高騰における負担に対し、経済的な支援を行うことができた。	福祉課
3	住民税均等割のみ課税世帯給付金【物価高騰対策給付金8万円】 (令和6年度繰越事業分含む)	①	電力・ガス・食料品等価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯(住民税均等割のみ世帯)に対して、1世帯当たり8万円を給付することで経済的な支援を行う。	R6.2.1	R6.8.14	139,919,859	139,919,859	均等割りのみ世帯 1,676世帯 × 80,000円 = 134,080,000円 時間外勤務手当 110,762円 消耗品費 94,491円 郵便料 138,456円 振込手数料 185,350円 電算委託料 2,129,600円 申請支援業務委託料 3,181,200円	住民税均等割のみ課税世帯1,676世帯へ80,000円を給付することにより価格高騰における負担に対し、経済的な支援を行うことができた。	福祉課
4	住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯給付金事業(こども加算分)【物価高騰対策給付金】 (令和6年度繰越事業分含む)	②	物価高が続く中で低所得世帯の子育て世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	R6.2.14	R6.8.13	50,377,151	50,377,151	こども加算人数1,004人 × 50,000円 = 50,200,000円 時間外勤務手当 39,816円 消耗品費 8,228円 印刷製本費 21,021円 郵便料 43,186円 振込手数料 64,900円	住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯へ子ども一人50,000円分の支援金を給付することにより、物価高騰における負担に対し、経済的な支援を行うことができた。	子ども未来課
5	住民税非課税世帯及び均等割りのみ世帯給付金給付一体支援サービス事業 (令和6年度繰越事業分含む)	①	物価高騰が続く中で低所得世帯等への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する交付金における給付支援サービスを活用する。	R6.2.1	R6.7.24	2,956,800	2,956,800	システム導入委託料 2,079,000円 給付支援サービス利用料 877,800円	給付支援サービスの活用により、迅速に支給できた。	福祉課
6	水道基本料金無料化による家計・事業者支援事業	③	原油価格や物価高騰の影響を受ける生活者や事業者の負担を軽減するため、水道料金の基本料金を2か月間(12月から1月検針分)免除する。	R6.12.19	R6.3.29	97,795,665	97,795,665	12月～1月水道基本料金無償化 97,252,325円 返還インボイス費用 10,241円 料金システム改修業務委託費 220,000円 お知らせ文書配布業務委託 304,779円 職員時間外手当 8,320円	令和6年12月～1月検針分で合計35,710件の水道基本料金を無料とし、市民や企業の負担軽減を図ることができた。	上下水道経営課 水道課
7	食の応援給付金 (令和6年度繰越事業分含む)	②	コロナ禍における原油価格や物価高騰の影響を受ける子育て世帯(市内の小中学生)の負担を軽減するため、1人1万円の補助金を交付する。	R6.2.21	R6.7.10	51,445,504	47,115,335	食の応援給付金 5,091人 × 10,000円 = 50,910,000円 封筒印刷代 74,360円 用紙代 11,847円 郵便料 244,202円 振込手数料 205,095円	食料品等の価格高騰による家計への影響が大きい小中学生を持つ世帯に、小中学生一人あたり一万円を給付することで、負担軽減を図ることができた。	教育総務課
合計						907,135,321				